

すぐに! 親身に! 誠実に!

芦屋市議会議員

たはら としひこ  
田原 俊彦



1983年3月 創価大学法学部卒業  
2002年12月 三井住友銀行退職(約20年在職)  
2003年4月 芦屋市会選挙で初当選、現在6期目  
防災士 ひょうご防災リーダー 全国手話検定5級 お客様対応専門員(CAP)  
ユニバーサルマナー検定3級 メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅲ種



第70号 2023/11月発行

令和5年9月議会

## 田原俊彦 議会質問より

### ● 幼児教育の無償化、区別なく、 同一に扱うよう要望する

質問

幼稚園やこども園など園舎(園の建物)がある施設は、原則、幼児教育無償化となっている。

一方、園舎を持たないものの、特色のある幼児教育を行っているところは、無償化の対象外だ。阪神間の他市では、ほとんど無償化となっている。芦屋市もすべきだ。

答弁

認可保育施設の保育士の手厚い配置や「ひょうご保育料軽減事業」の利用で、良質かつ適切な教育、保育の提供を図っている。そのため、現時点では実施の予定はない。

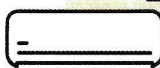
### ● 市立体育館の空調費について

質問

市立体育館の競技場を利用するとき、利用料金のほかに、他市では利用者からとっていない30分/710円の空調費を利用者が、別途負担するのはなぜか?

答弁

空調を利用されない方が、一定数おられることから、受益者負担の観点より、利用される方に応分の負担をしていただいている。



### ● 带状疱疹ワクチンの助成を求める

質問

带状疱疹は、50歳代から、発症率が高くなり、80歳までに、3人に1人が発症するといわれているが、带状疱疹ワクチンの助成事業を導入する考えは?

答弁

本市では現在、費用の助成は考えていないが、国で定期接種化が検討されているワクチンのひとつなので、その動向を注視していきたい。



### ● 市立の自転車駐輪場 障がい者割引 1日利用でも対象としては

質問

市立の自転車駐輪場を利用するとき、定期利用の場合には、障がい者割引があり、半額で利用できる。一方、1日利用には、障がい者割引が適用されないのはなぜか?

答弁

朝の通勤時間帯における混雑時での対応や正しい利用方法の確保に課題があるため、実施していない。



### ● 水害時の家屋の被害認定調査 官民連携を進めるべきでは

質問

水害時に、被災した家屋の、被害認定調査において、り災証明の迅速化にもつながる損害保険会社と連携する考えはないか?

答弁

被害判定における公平性・納得性に留意する必要があるが、住民サービスの向上につながるものと考えている。先進事例について調査研究していく。



## 自転車のヘルメット購入費助成制度が決定しました

対象は、65歳以上の方、18歳までの子どもと親御さん、学生さん(19歳~29歳)です。1人4000円を上限に購入費助成が受けられます。申請は12月上旬からですが、10月3日以降の購入の領収書があれば申請可能になります。対象のヘルメットなどの詳細は、兵庫県のホームページ「自転車ヘルメットの購入応援事業について」で検索ください。11/1から、コールセンター(0120-134-076)が開設されます。



## Topics

### トピックス

### 芦屋市消費生活センター 市役所内に移転が実現!



芦屋市消費生活センターが、10月から芦屋市役所内に移転しました。

悪質商法などを相談する同センターは、以前は公光町にあり、市役所から少し離れていました。市役所の窓口で、職員が消費トラブルの相談を受けても、センターにつながりにくいことや、認知度も低い(令和4年の調査では認知度43%)ことから、市役所内への移転を、私は、議会で求めてきました。

令和5年10月2日より、芦屋市消費生活センターは、芦屋市役所北館3階に移転。消費生活センターの認知度の向上、相談しやすい環境が整うよう期待しています。

※ 電話番号の変更はありません。

芦屋市消費生活センター 0797-38-2034

### ☆北極星☆

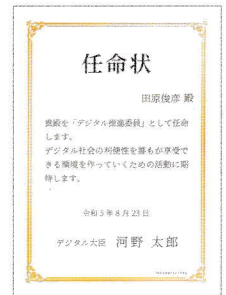
SDGs(国連の持続可能な開発目標)が、2015年からスタートして、8年が経過。2030年の目標達成に向けて、ことしは折り返しの年です。中間評価では、140のターゲットのうち、「順調に進んでいる」はわずか15%。48%が「大きく軌道を外れ」、37%が「停滞または後退」という結果が出ています。近年のコロナ、紛争(ウクライナ等)、気候変動が、SDGsの推進を困難にしています。わたしたちの身近な問題として、捉えられるかどうか、大切だと感じています。

### デジタル推進委員になりました

デジタル推進委員とは、デジタル機器やサービスに慣れていない方や苦手な方にサポートなどを行う人のことで、社会全体で、デジタル社会の利便性を誰一人取り残さない環境を作っていくための取組みです。デジタル庁が推進しています。

今後、マイナンバーカードの活用をはじめとする各種取組等の利便性を、広く国民に普及していくことを目指します。

地域の中で、普及活動が進むように、取り組んでまいります。



### 地域サポート バス停の足元を修復~緑町~

4月に、「阪急バスの『シーサイド西口①』バス停の足元の段差が、あぶない」と相談を頂きました。

現地を調査し、2か所の段差を確認。そのひとつは、ちょうどバスから降りるところにありました。

関係者のご協力で段差が解消できました。ありがとうございました。

